

伊藤弘太郎著 『韓国国防政策— 「強軍化」を支える防衛産業と国防外交』

勁草書房, 2023年

本書は、2022年に中央大学大学院法学研究科に提出された博士学位請求論文「韓国防衛産業躍進の背景—冷戦後の国防政策の変化と国防外交の発展が果たした役割」を書籍化したものである。著者があとがきで述べる通り、「あまりに扱う事項が多」い韓国の国防政策を、防衛産業と国防外交、そしてその二者の連関を中心に分析した意欲作である。

本書の内容を要約すると以下のようなものである。まず、第1章「『強軍化』を目指す韓国の国防政策」では、韓国の国防予算が2021年に日本の防衛予算を凌駕し、米ドルベースで世界9位の規模に達したが、その背景として政権の政治的立場にかかわらず（むしろ進歩政権でより）国防予算を増加させてきたことを指摘している。文在寅政権下で、南北の緊張緩和が進んだ際にも対北朝鮮抑止力の強化に加え「全方位脅威」という概念が使用され国防予算強化の根拠とされた。その上で、朝鮮戦争の焦土から始まった韓国が、いかにしてかなりの装備品を国産化する現在の技術基盤を獲得するに至ったか、防衛産業の発展史、「国防外交」の防衛産業への寄与の3点を本書の主題として設定している。

第2章「冷戦終焉期の変化と韓国」では、冷戦の終焉と前後して米国との同盟関係において駐留経費など負担分担の要求や民主化による軍への民主的統制強化の要求が高まるとともに、南北関係においては北朝鮮の核をカードとする瀬戸際外交という「新たな脅威」への対抗が必要となり、「軍事面での革新」を迫られることとなったとしている。

第3章「国防政策における防衛産業と国防外交」

では、韓国における国防政策とその核心たる国防目標の変化、防衛産業の位置づけ、国防外交（Defense Diplomacy）という本書の1つのキーワードとなる用語の定義と韓国における同用語の使用について分析している。著者によれば、韓国の仮想敵は冷戦期を通して北朝鮮であったが、冷戦後は政権によって北朝鮮に対して「主敵」という用語を使用するかどうかが変わってきた。次に重要な軍需品を生産する企業が防衛産業として指定され、経営権について保護・規制されているという法的な位置づけが紹介されている。その上で著者は先行研究に言う「平時における外交・安全保障政策の手段として、軍隊と関連のインフラストラクチャーを協力的な用途で使うこと」という意味の国防外交に、海外派兵も含めた軍事外交を加えたものを本書における「国防外交」と定義している。

第4章「韓国防衛産業発展の歴史」では、韓国の防衛産業の歴史を①草創期（1970年代）、②発展期（1980年代）、③転換期（1990年代）、④拡張期（2000年代）の4段階に分けて紹介している。韓国の防衛産業は1980年代までに基本的な装備品を作る生産基盤を確立したが、1990年前後の冷戦終焉と相俟って国内における需要が落ち着くと受注が減少し、工場などの稼働率が低下するようになった。そこで活路を見出そうとしたのが海外市場への進出であった。韓国の防衛産業が世界市場で評価されるためには最先端技術を駆使した装備品を生産する必要があったが、その部品に米国製のものが多く使われていたため、第3国への輸出に米国の承認を得る必要があるというディレンマを抱えていた。その後、韓国の独自技術が向上

したことや米国の輸出承認の条件が緩和されたことから2000年代以降に装備品輸出が増加するようになった。

第5章「国防外交の変遷とその発展」では、第3章で定義した韓国の「国防外交」の歴史と実例を紹介している。韓国国防外交の草創期には、米国との関係維持と米韓同盟強化が国防外交そのものであったが、ベトナム戦争への派兵、米国の対テロ戦争、イラク戦争などへの協力を経て、国防外交の目的が「国家生存」と「多様な国益実現」へと変化したことを指摘している。次に、現在の韓国が行っている国防外交を①海外派兵（部隊・個人単位）、②軍事交流（武官部開設・人的交流・軍事会議体運営）、③軍事協力（共同訓練）に分け、韓国国防部の資料を用いつつ、いずれのカテゴリーでも年を経るにしたがって活動の幅と量が増加していることを示している。また、このような海外における積極的な軍の活動が、長い時を経て韓国国民からの支持を得るようになったことが指摘されている。

第6章「防衛装備品輸出はいかに拡大したか」では、2000年代に韓国の防衛産業が海外輸出を増加させた理由を、第4章で挙げた要因を補完する形で考察している。韓国では大統領のリーダーシップの下に防衛産業振興と装備品海外輸出に「政官民軍が一体となって」（112頁）取り組んでいる。防衛事業庁、韓国防衛産業振興会、防衛産業各社が新興国や開発途上国を主たる対象として合同で市場調査や装備品の紹介を行い、時には大統領の直接訪問によるトップセールスも契約の決め手として行われている。さらに、T-50 高等練習機や、K-9 155 mm 自走りゅう弾砲を例に「政官民軍」の緊密な協力によって多くの国への輸出に成功したことが説明されている。加えて、国内で大規模なソウル国際航空宇宙および防衛産業展示会（Seoul ADEX）が隔年で開かれており、外国で開催される国際装備品展示会に参加しようとする中小企業にはその経費の一部に補助金が交付されている。また、国防外交の一環として韓国軍が各国に派遣する駐在武官も現地に密着したネットワークを形成し、装備品輸出促進に寄与している。

終章「韓国防衛産業を躍進させた国防外交」では、前章までの議論をまとめた上で、韓国の防衛産業が発展する上で、米国との同盟関係の発展とそれを支えた国防外交が重要な役割を果たしたと指摘している。また、装備品の輸出は国民に対して経済効果をアピールするだけでなく、軍事的には自国の能力向上や国威発揚に繋げられる一方、そのようにして生まれた「自尊心」が日本への対抗意識として現れる弊害があると著者は主張している。韓国の防衛産業発展の歴史とその背景にある国防外交の活用から得られる日本への示唆として、日本の防衛産業の活性化を図ろうとするならば、海外への輸出拡大は避けることのできない選択肢であるため、韓国の事例はよい教訓を与えるだろうと著者は結んでいる。

本書の意義は以下の通りである。まず、韓国の国防政策というテーマに取り組んだ数少ない日本語文献としての新期性である。著者は主として冷戦後を扱うとしているが、後述するように特定の時期の欠陥はあるものの、朝鮮戦争期から一貫性を持って通時的に描写しようとしている点を高く評価したい。

また、国防政策の下位にあたる防衛産業政策と国防外交の連関に注目した独自性も評価されるべきであろう。特に韓国における国防外交の定義については「軍事外交」との区別を念頭に『国防白書』の記述を追って綿密に検討がなされている。奇しくも包括的な公式の韓国国防史のなかで最新の国防部軍史編纂研究所編（2020）においても、「国防外交」と国際協力活動を1つの章としてまとめており、検討の堅実さがうかがえる。著者が渡部恒雄・西田一平太編（2021）に寄稿した韓国の国防外交についての章は、本書の主として第3章・第5章の下地となっており、同書も並べて参照することで韓国という固有名詞を超えた「国防外交」研究への貢献が明らかになろう。

さらに、防衛産業政策や装備品輸出や国防外交の実績に関わるデータや統計を基にしたグラフや表が多数掲載されおり、資料的価値が非常に高いと考えられる。引用文献の点でも、これまであまり注目されてこなかったと思われる韓国防衛産業振興会が発行する月刊『国防と技術』を詳らかに

分析しており、その労苦が察せられる。

次に、本書の課題について5点に絞って挙げておきたい。

第1に、本書の白眉とも言える韓国の防衛産業の歴史を扱った第4章で、もう少し厚みのある記述があればより充実した歴史像が提示できたのではないと思われる。例えば、1970年代の自主国防政策については日本語の研究も存在し、著者が引用する文献でも参照されているが金正濂や呉源哲ら企画立案者の回顧録が複数出版されている。また、比較的最近の公式の韓国国防史に限っても国防部軍史編纂研究所編（2016）や、国防部軍史編纂研究所編（2020）が自主国防政策についてかなりの分量を割いている。さらに、アジア経済危機による財閥企業の再編とそれによる防衛産業への影響以外に金大中政権期がほぼ扱われていない点も指摘したい。同政権期は著者の整理によると防衛産業の国内需要の落ち込みと海外輸出の活発化のちょうど谷間の時期にあたるが、初の「国家安保戦略指針」や「国防基本政策書」が策定されるなど（張赫 2021: 38-39）、外交・安保政策決定の枠組みに根本的な変化が図られた時期であり、防衛産業政策についても相応の変化があったことが推察できよう。金大中政権期の防衛産業については、政権に参画した当事者かそれに近い人物の著述であるという限界はあるものの、後半期に防衛産業の稼働率上昇や装備品輸出の増加したことが示されている（権寧根・金鍾大・文正仁 2015: 451-454）。

第2に、本書が題名に掲げる「国防政策」と防衛産業との関係をもう少し立体的にとらえていれば、より読者の関心に応えたであろうと思われる。著者は大統領のリーダーシップなどに基づく国防政策が、ほぼ一方的に防衛産業に影響を与えたように描写している。第6章では、「政官民軍が一体となって構築したオール・코리아体制」という表現が見られるが、あらゆる政策が執政府や行政府（それに含まれる軍）と民間たる防衛産業でコンセンサスを得て、各アクターは唯々諾々と従い、功を奏したのであろうか。アクター間でそれぞれの必要に基づくインプットとそれに対する反応といったサイクルはなかったのだろうか。また、著

者が挙げる朴槿恵政権後の「積弊清算」政局での蹉跌以外に失敗の事例は存在しないのかも知りた部分である。

第3に、防衛産業と国防外交の関係については、防衛産業発展が国防外交を下支えしている（49頁）のか、国防外交が防衛産業を躍進させたのか（終章題）というように因果関係が必ずしも特定されていないように思われた。一方的な因果関係ではなく相互作用という側面もあるだろうが、本書内の防衛産業と国防外交という2つの軸の結びつきが自明ではないことがその理由ではないだろうか。

第4に、終章の韓国の「自尊心」の弊害を指摘した項目は、日本に向けられる韓国の「ナショナリズム」への違和感を著者なりに表現したものであるが、やや唐突であるように感じられた。韓国が「抗日ナショナリズム」を持つのは歴史的経緯から当然であり、時に「用日ナショナリズム」といった形でも表出するが（木宮 2018）、単なる強弱よりもそのような多面性・多層性にこそ注目するべきであろう。著者が挙げるような事例（海軍の艦艇を「独島」と命名するなど）を直接扱っているわけではないが、政治心理学的な観点からナショナリズムやそれに基づくアイデンティティが国際関係に与える肯定的な側面に注目した研究もある（Chung 2022）。

第5に、本書の目的の1つとして明示されている日本と「似たような条件を持つ韓国の事例」（13頁）を通して日本の安全保障政策への示唆を得るという部分である。朝鮮戦争と権威主義体制を経て兵営国家ないしは安保国家として軍事が重視されるなかで、大統領のトップダウンのリーダーシップを通じて防衛産業を発展させ、国内の需要が満たされるや海外にも輸出を拡大したという韓国のストーリーは果たして日本に示唆を与えるものであろうか。初期条件の違いもさることながら、防衛装備品のなかでも特に殺傷兵器輸出に反対する世論が6割～7割を占める日本にとって、党派を超えて防衛装備品輸出を推進する韓国（150頁）は、簡単に参照できるような事例ではなからう。

もちろん、以上のような「ない物ねだり」を多分に含むであろう諸課題は、このテーマに単行本

のサイズで取り組んだ日本語文献としての新期性、独創性、資料的価値の高さを損なうものではない。今後、韓国の防衛産業、国防政策、ひいては安全保障政策を研究する者にとって必ず取り組まなければならない先行研究となる一冊である。

(小池修 防衛研究所)

〈参考文献〉

木宮正史 2018. 『ナショナリズムから見た韓国・北朝鮮近現代史』 講談社。
渡部恒雄・西田一平太編 2021. 『防衛外交とは何か—平時における軍事力の役割』 勁草書房。
국방부 군사편찬연구소 편 [国防部軍史編纂研究所編] 2016. 『국방정책변천사 1988 ~ 2003』 국방부 군사편

찬연구소.
국방부 군사편찬연구소 편 [国防部軍史編纂研究所編] 2020. 『국방 100 년의 역사 1919 ~ 2018』 국방부 군사편찬연구소.
권영근·김종대·문정인 [權寧根·金鍾大·文正仁] 2015. 『김대중과 국방』 연세대학교 대학 출판문화원.
장혁 [張赫] 2021. 『한국의 국가안보정책 결정체계』 늘품플러스.
Chung, Eunbin. 2022. *Pride, Not Prejudice: National Identity as a Pacifying Force in East Asia*. University of Michigan Press.

* 本稿の内容は評者個人の見解であり、所属する組織の見解を代表するものではありません。